

# 熊本県知事

# 荒瀬ダム撤去表明

## 12年度着手 水利権延長申請へ

熊本県の蒲島郁夫知事は3日、発電専用の県営荒瀬ダム（八代市坂本町）の存続方針を撤回し、2012年度から撤去作業に着手する方針を正式に発表した。取水する球磨川の水利権が3月末に失効するため、同ダムの存続は困難と判断した。潮谷義子前知事が02年12月、ダムの撤去方針を打ち出したが、蒲島知事は08年11月、財政難を理由に存続を決め、今回、再び撤去に転じる異例の展開となった。大規模既存ダムの撤去は実現すれば、全国で初めて。

【3面に焦点フォーカス、30面に関連記事】



熊本県が正式に撤去を決めた荒瀬ダム  
＝3日午後3時、熊本県八代市坂本町  
(撮影・吉良治)

ただ、県が撤去の前提とする2年間の水利権延長や国の財政支援について、国や地元漁協などが難色を示しており、見通しは極めて不透明だ。熊本県庁で記者会見した蒲島知事は、水利権の3月末失効が確実な情勢となり、発電事業が4月以降でなくなることや、脱ダムを掲げる民主党への政権交代などを理由に「ダム存続の前提条

件が大きく崩れた」と指画の策定や環境調査などを進め、発電事業を続け、中に道筋を付けるべき69億円の撤去費用をひねり出し、国にも財政支援を強く求めていく考えを示した。県は、新年度予算で国が創設予定の「社会資本整備総合交付

む方針。



一方で、国土交通省は水利権の2年延長について「(ダム)の即時撤去を求める球磨川)漁協などの同意が必要なのは変わりない」(河川局流水管理室)との立場。蒲島知事が会見で訴えた、新年度予算で国が創設予定の「社会資本整備総合交付

### 荒瀬ダム

熊本県八代市の球磨川下流に1955年に完成した発電専用の県営ダム。総貯水量は約1千万立方メートル。下流の熊本発電所の年間供給電力量は約7510万キロワット時で、九州電力に売電しており、年間収入は6億〜7億円。

発電停止となった期間、ダムを維持管理するために必要な経費は、設備の保守点検など年間3億〜4億円。上流には蒲島知事が反対を表明した川辺川ダム建設予定地がある。



金」(仮称)の活用や地方交付税の増額などについても「ダムの撤去は、交付金の目的である社会資本整備とは言えないのではないか。荒瀬ダムを理由に熊本県の配分を増額するのは困難」(会計課)としており、蒲島知事の撤去スキームが行き詰まる可能性もある。

(山本敦文、金次皓介)

熊本知事 荒瀬ダム「撤去」

「存続」一転 苦渋の決断

進むも引くも困難

国提示の条件当て外れ



記者会見で荒瀬ダム撤去を正式に発表する浦島郁夫知事＝3日午後4時ごろ、熊本県庁（撮影・金田達依）

「県民に心配を掛けて事は3日の記者会見で、おわびしたい」。浦島知事一方針転換を陳謝した。一りと解決の道筋を付ける

も、荒瀬ダムに関しては国の示した厳しい条件の前に逡巡。「進むも困難、引くも困難」(知事)の状態に追い込まれた末、方針転換した。撤去の方針が出たとはいえず、費用の確保も水利権延長もメドは立っていない。実現すれば全園初となる既存ダムの撤去は、傾斜しかねない危険をはらむ。【一面参照】

「撤去以外に選択肢がなかった」とも述べ、撤去以外に選択肢がなかったことも強調した。前知事が打ち出した撤去方針の「凍結」は就任50日後の2008年6月4日、定例会見で突然表明した。「県財政は厳しい。撤去するのはもった

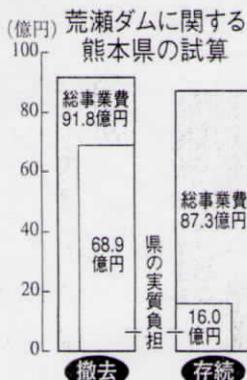
いない。最大の理由は、撤去よりも存続が安くつこうという、学者出身の知事らしい「計算」だった。河川環境の悪化に苦しむ住民は撤去を求める運動を繰り返したが、知事は同年11月、存続を正式に表明。撤去費の実質負担が約69億円となり、存続の約16億円を大きく上回るという試算を判断の根拠として示した。

風向きが変わったのは昨年夏、地元八代市長選でダム撤去派が当選。荒瀬ダムの撤去を支持し、撤去費の支援に理解を示していた民主党も政

「更新」で済むと考えていた県は、完全に当てが外れた。「だまし討ちに遭ったような気持ち」。浦島知事は猛反発したものの、時すでに遅かった。学者時代から前原氏ら民主幹部と交流も深く、荒瀬ダム問題の解決にも自信をもっていたとみられる知事の誤算。

荒瀬ダムをめぐる動き

1955年3月	球磨川下流に発電専用の県営荒瀬ダム完成
2002年12月	自民党県議団がダム撤去を求める提言書を潮谷義子知事に提出
同	潮谷知事が2010年をめどにダムを完全撤去する方針を表明
2003年3月	国土交通省が撤去を前提に03年4月から7年間の水利権更新を許可
2008年6月	4月に就任した浦島郁夫知事がダム撤去「凍結」を表明
9月	浦島知事が球磨川上流の川辺川ダム反対を表明
11月	熊本県が撤去の実質負担69億円、存続は16億円とする試算を公表
同	浦島知事が財政難を理由に荒瀬ダム存続を正式表明
2009年8月	八代市長にダム撤去を訴えた福島和敏氏が初当選
2010年1月	前原誠司国交相が3月末で水利権が失効し、水利権の新規取得が必要との見解を県に伝える



国の財政支援 難航も 撤去費確保最大の課題に

荒瀬ダム撤去に向けた最大の課題は、実質負担も、約28億円が不足分、約69億円に上る撤去費の確保だ。熊本県企業日、「県民の新たな負担が生じないようにした」と国の財政支援を求め、浦島知事は3日、県民の新たな負担を軽減する方針を示す。河川工

交通相が「荒瀬ダムは老朽化していない」と適用に難色を示している。交付金も、国交省は「荒瀬ダム撤去を理由に配分額を増額するのは困難(会計課)と否定的だ。同県の村田信一副知事は3日、県議会の民主系会派への報告で「国に支援を求め、県は可能な限り、撤去費を捻出する」と述べた。



「野村創、金沢皓介」

荒瀬ダム撤去

# 住民「すぐ着手を」

## 水利権延長に反発根強く

熊本県八代市の県営荒瀬ダムについて蒲島郁夫知事が撤去方針を表明した3日、地元住民や球磨川漁協の関係者は「撤去は歓迎するが、3月末で

失効する水利権の延長は認められない。ただちに撤去の手続きを進めるべきだ」と一斉に反発した。ダムを2年間存続させた後に撤去する県の新方針



「本当に大丈夫なのか」。熊本県の荒瀬ダム撤去方針を歓迎しつつも、先行きへの不安を訴える住民たち  
＝3日午後4時半ごろ、熊本県八代市（撮影・吉良治）

は、容易に地元合意を得られない情勢だ。

### 【一面参照】

ダム撤去を求めてきた木村征男・元坂本村長の呼び掛けて同日夕、ダム上流にある同市坂本町の中津道社会教育センターに、地元住民約100人が集まった。

木村氏は「撤去を決めたのは喜ばしいが、水利権をなぜ2年間延長するのか理解できないし、応じられないというのが住民の一致した意見だ」と指摘。県が近く予定する地元説明会で、住民の声を直接伝える考えた。

新たな水利権取得となれば、法的に同意が必要となる球磨川漁協の大瀬泰介組合長も同日、副組合長2人とともに八代市の漁協事務所で記者会見。「撤去を前提にした県の説明ならば一応話を聞くが、水利権の延長なんて同意できない。理事会、総代会で最終的な

対応を決めたい」と語った。地元八代市の福島和敏市長も記者会見した。昨年8月の市長選で、荒瀬ダム撤去を公約に掲げて当選しただけに、ダム撤去表明は歓迎しながらも「爾々と撤去に向かって県は作業を始めるべきだ」と語気を強めた。（浜口雅也、中野剛史）